2005年6月9日

各位

上場会社名　三 菱 商 事 株 式 会 社
代表者名　代表取締役社長 小島 順彦
コード番号　８０５８
本社所在地　東京都千代田区丸の内
２丁目６番３号
問合せ先　ｺﾝﾄﾛｰﾗｰｵﾌｨｽ
予・決算管理ﾁｰﾑﾘｰﾀﾞｰ
蜂谷 由文
(０３)３２１０－２８１３

決算発表資料の追加

（注記事項【税効果会計、退職給付】）

2005年4月28日に発表いたしました、「2005年3月期 決算短信（連結）[米国会計基準]」に関する注記事項の追加開示を以下の通り行います。

【税効果会計】

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	2005年3月末 （百万円）	2004年3月末 （百万円）
繰延税金資産		
貸倒引当金	43,387	43,236
退職給与及び年金債務	38,175	47,659
固定資産評価損	14,009	17,590
繰越欠損金	26,283	27,514
未払費用等	65,594	53,191
繰延税金資産（総額）	187,448	189,190
評価性引当金	△37,509	△33,384
繰延税金資産（評価性引当金控除後）	149,939	155,806
繰延税金負債		
減価償却費	25,679	25,633
有価証券及びその他の投資	167,714	92,186
有形固定資産及び無形固定資産	62,323	65,673
その他	39,058	34,576
繰延税金負債（総額）	294,774	218,068
繰延税金負債（純額）	144,835	62,262

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	2004年度	2003年度
法定実効税率	41.0%	42.0%
税務上の損金不算入額	1.8%	2.7%
税効果を認識しない子会社の当期損失	2.6%	2.7%
当期に認識した子会社の過年度損失の税効果	△2.0%	△1.8%
低税率諸国にある海外子会社の当期利益	△5.2%	△6.0%
持分法投資に係る税効果	4.3%	4.5%
受取配当金	2.3%	4.0%
税率変更の影響	-	0.5%
その他	△0.1%	1.3%
実効税率	44.7%	49.9%

【退職給付】

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、役員を除くほぼ全従業員を対象とした、従業員拠出型または従業員非拠出型の確定給付型年金制度を設定しております。また、多くの国内の連結子会社は、役員を除く従業員を対象とする非積立型退職一時金制度を設定しております。

これらの制度における給付額は、従業員の給与水準や勤続年数等に基づき算定されます。

なお、当社では退職給付信託を設定しております。

2．退職給付債務に関する事項

2005年3月末及び2004年3月末において、連結会社の給付債務及び年金資産、年金制度の財政状況及び連結貸借対照表計上額の内訳は以下の通りです。

	2005年3月末 （百万円）	2004年3月末 （百万円）
退職給付債務	383,669	465,654
年金資産	349,311	401,329
年金制度の財政状況と連結貸借対照表に計上した純額との調整：		
年度末時点の財政状況	△ 34,358	△ 64,325
未認識数理計算上の差異	106,644	124,079
未認識過去勤務債務	△ 197	482
連結貸借対照表に計上した純額	72,089	60,236
連結貸借対照表計上額の内訳：		
前払年金費用（「その他の流動資産」及び「その他の資産」に含む）	33,750	33,273
年金及び退職給付債務（「その他の流動負債」を含む(*)）	△ 42,260	△ 64,198
無形固定資産（「その他の資産」に含む）	1,825	2,064
累積その他の包括損益（税効果考慮前）	78,774	89,097
連結貸借対照表に計上した純額	72,089	60,236

(*) 2005年3月末残高には「その他の流動負債」で計上している2,989百万円を含みます。

３．退職給付費用に関する事項

2004年度及び2003年度において、連結会社の年金制度及び連結子会社の退職一時金制度に係る期間純年金費用は以下の通りです。

	2004年度 （百万円）	2003年度 （百万円）
勤務費用	11,312	15,662
利息費用	12,126	9,963
年金資産の期待運用収益	△ 7,224	△ 4,528
数理計算上の差異の償却費用	8,395	22,552
過去勤務債務の償却費用	△ 147	△ 13
会計基準移行時差異の償却費用	-	153
清算／制度解散に係る損失	3,429	1,027
代行部分返還による清算損失	25,648	-
過年度給与上昇分積立額の一括償却	△ 2,848	-
期間純年金費用	50,691	44,816

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2004年度 (%)	2003年度 (%)
割引率	2.4	2.9
長期期待運用収益率	3.1	2.2

５．早期退職制度に関する事項

当社は従業員に対して早期退職制度を有しております。従来当制度では、満50歳以上且つ勤続15年以上の従業員が定年退職年齢である60歳以前に退職した際に、通常の退職金に加算して特別加給金を支給しておりましたが、1998年11月の制度改定により、2000年4月2日以降の応募者については特別加給金の支給が廃止されることになりました。但し、制度改定時の海外駐在員及び事務職掌については、例外的に2003年4月1日を応募期限としたため、2002年度において当制度の利用者が多数に上ることとなりました。当制度関連費用の未払金額は、予想される将来キャッシュ・フローの割引現在価値で計上しております。この未払金額は、2004年度末及び2003年度末において、それぞれ19,783百万円及び23,810百万円であり、連結貸借対照表上はこれらをその支払時期により「未払費用」及び「年金及び退職給付債務」に計上しております。また、当制度関連費用は、2004年度及び2003年度において、それぞれ2,150百万円及び233百万円であり、連結損益計算書上はこれらを「販売費及び一般管理費」に計上しております。